

生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度実施要領

制定	令和 2 年 3 月 1 7 日 財政第93号、薬生衛発0317第2号
一部改正	令和 2 年 1 0 月 1 日 財政第394号、薬生衛発1001第2号
一部改正	令和 2 年 1 2 月 2 1 日 財政第472号、薬生衛発1221第 1 号
一部改正	令和 3 年 1 月 2 2 日 財政第16号、薬生衛発0122第1号
一部改正	令和 3 年 4 月 1 日 財政第175号、薬生衛発0401第3号
一部改正	令和 3 年 1 2 月 1 日 財政第475号、薬生衛発1201第1号
一部改正	令和 4 年 1 月 2 8 日 財政第17号、薬生衛発0128第 1 号
一部改正	令和 5 年 1 月 2 9 日 財政第20号、薬生衛発0127第 1 号
一部改正	令和 5 年 2 月 1 日 財政第21号、薬生衛発0201第 1 号
一部改正	令和 5 年 4 月 1 日 財政第135号、薬生衛発0331第 2 号
一部改正	令和 6 年 1 月 2 9 日 財政第36号、健生衛発0129第 2 号
一部改正	令和 6 年 4 月 1 日 財政第171号、健生衛発0401第 4 号
一部改正	令和 7 年 1 月 2 9 日 財政第13号、健生衛発0129第1号

1 目 的

この要領は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度要綱（以下「要綱」という。）の運用に関する細則を定めることを目的とする。

2 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付について 貸付対象

- (1) 要綱附則第1条第2項のイ中「対象事案の影響」とは、対象事案の発生によって、当該中小企業の事業活動に突発的に甚大な影響が発生しつつあるもの又は甚大な影響が発生すると懸念されるものをいう。

なお、いわゆる「風評被害」等合理的・客観的な理由が必ずしも存在しないにもかかわらず事業活動に影響が生じるもの等を含む。

- (2) 要綱附則第1条第3項中「新型コロナウイルス感染症の影響」とは、新型コロナウイルス感染症の発生によって、当該小規模事業者の事業活動に突発的に甚大な影響が発生しつつあるもの又は甚大な影響が発生すると懸念されるものをいう。なお、いわゆる「風評被害」等合理的・客観的な理由が必ずしも存在しないにもかかわらず事業活動に影響が生じるもの等を含む。

- (3) 要綱附則第1条第3項のア中「又はこれと同様の状況にある」とは、次の①又は②に該当することをいう。

- ① 前7年の全ての同期における売上高が特殊事情の影響を受けていたことにより、最近1ヵ月間の売上高及び過去6ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の平均売上高が前7年の全ての同期との比較においても5%以上減少していない場合においては、最近1ヵ月間の売上高又は過去6ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の平均売上高が、当該影響を受ける前の直近の同期に比較して5%以上減少していること

- ② 前7年の全ての同期との比較が望ましくない場合であって、最近1ヵ月間の売上高又は過去6ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の平均売上高が、次のいずれかと比較して5%以上減少していること

イ 過去3ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の平均売上高

ロ 令和元年12月の売上高

ハ 令和元年10月～12月の平均売上高

- (4) 要綱附則第1条第3項のイ中「債務負担が重くなっている者」とは、最近の決算期又は試算期に基づき次式で算出した年数が13年以上となる者をいう。

$$(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{延払手形} + \text{リース手形} \cdot \text{未払}) \div \{ \text{減価償却後経常利益} \times 1/2 \text{ (経常損失の場合は} 1/2 \text{ を乗じない)} + \text{減価償却費} \}$$